再評価チェックリスト

資料３－３

1　事業概要

事業の名称	篠崎公園	評価該当要件	5年間継続　　再々評価
実施主体	東京都（建設局）	事業所管部署	公園緑地部公園建設課
都市計画決定（当初）	昭和32年度	事業認可年度（当初）	平成4年度　　事業期間：H4年度～H7年度
都市計画決定（最新）	平成27年度	事業認可年度（最新）	平成4年度　　事業期間：H4年度～H32年度
事業箇所	江戸川区上篠崎一丁目ほか	事業規模	6.5 ha
事業概要	本公園は、野球場・テニスコートなどの運動施設を備え、緑の木々の中でスポーツや広場の散策などの多目的な利用が楽しめる公園として整備を行う。なお、「東京都地域防災計画」において避難場所及び大規模救出救助活動拠点として位置づけられている。		

2　社会経済情勢等の変化（事業の必要性等に関する視点）

社会経済情勢等の変化　（認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載）

（周辺の市街化状況、社会情勢の変化・変更内容）
・東日本大震災を受けて災害に対する社会的関心が高まり、救出救助活動の拠点である当公園を拡張していく必要性が高まっている。
（災害の危険性の変化）

・無

（関連計画の変更）
・平成12年12月に策定された「緑の東京計画」において、「環状7号線などの周辺の救援・復興の活動拠点公園」として位地づけられている。
・「東京都地域防災計画（平成19年修正）」において避難場所及び大規模救出活動拠点候補地として位置付けられている。
（関連する他事業等の進捗状況の変化）
・無

3　事業の投資効果（事業の必要性等に関する視点）

定量的効果　B/C	9.00		
現在価値化総便益額（B）	8475.8億円	現在価値化総費用額	942.1億円
直接便益	2435.6億円	工事費	80.4億円
間接便益（環境）	2005.8億円	用地費	761.9億円
間接便益（防災）	4034.4億円	維持管理費	99.8億円

定性的効果

・多数の来園者に利用されることにより、賑わいを創出する。
・ボランティアと協力して維持管理を行うことにより、公園が地域の交流の場となる。
・防災訓練を行うことにより、近隣住民の防災意識を醸成する。
・高台化と高規格堤防化を進めることにより、公園の防災効果が高まる。

4　事業の進捗状況（事業の必要性等に関する視点）

事業費の執行状況　（H29年度末時点）

	用地費	工事費	合計
全体事業費	391億円	16億円	407億円
執行済額	372億円	11億円	383億円
（執行率）	95%	69%	94%

用地取得状況　（H29年度末時点）

取得予定面積（A）	既取得面積（B）	用地取得率（B/A）
6.5ha	6.3ha	97%

都市計画上の用地取得状況・供用面積（H29年度末時点）

都市計画決定面積	既取得面積　（率）	既共用面積　（率）
86.5ha	36.0ha　（41.6%）	30.3ha　（35.0%）

一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況

共同住宅、借地等、関係権利者間の調整が必要な画地が多く、時間を要している。

事業の進捗状況・残事業の内容

用地取得は約0.2ha残っている。

5　事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等

事業認可区域面積の6.5haに対して用地取得率は97%となっており、引き続き用地取得を進めていく。

6　コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性

（新工法の採用など）

・特になし。

（事業手法、施設規模等の見直しの可能性）
・密集住宅地における震災時の避難場所、救出救助活動拠点としての機能をもつ当公園の重要性は高く、代替となる公園の確保は非常に困難である。

その他のコスト縮減の取組

高台化整備については、大規模公共事業等の建設発生土を利用することを検討する。

7　対応方針案

総合評価	避難場所や救出活動の拠点として位置付けられている篠崎公園は、大規模水害の備えについても緊急性が高まっており、広場の高台化を促進するなど事業の継続が重要となっている。広域的な立地からも代替となる用地の確保は非常に困難であることから、事業を継続していく。
対応方針案	継続